

iFreeActive EV

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2023年1月30日)
(作成対象期間 2022年2月1日~2023年1月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2018年1月31日~2028年1月28日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	EVマザーファンドの受益証券
	EVマザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「EV(電気自動車)」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 1 月30日)	6,216	0	△ 37.8	94.1	—	122
2 期末 (2020年 1 月30日)	7,174	0	15.4	98.4	—	188
3 期末 (2021年 2 月 1 日)	13,686	0	90.8	99.1	—	5,024
4 期末 (2022年 1 月31日)	15,776	0	15.3	99.1	—	6,494
5 期末 (2023年 1 月30日)	15,783	0	0.0	99.3	—	6,773

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当学期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：15,776円

期末：15,783円（分配金0円）

騰落率：0.0%（分配金込み）

基準価額の変動要因

世界株式市況は、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や米国の金融引き締めによる景気減速懸念などを背景に、おおむね下落しました。一方で、投資対象通貨は円に対して上昇（円安）し、基準価額のプラス要因となりました。このような環境下において、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資した結果、基準価額はおおむね横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率			
(期 首) 2022年 1 月31日	円	%	%	%
	15,776	—	99.1	—
2 月末	15,982	1.3	99.4	—
3 月末	16,703	5.9	99.1	—
4 月末	14,953	△ 5.2	98.5	—
5 月末	16,364	3.7	98.8	—
6 月末	17,354	10.0	99.0	—
7 月末	17,748	12.5	98.8	—
8 月末	17,731	12.4	98.2	—
9 月末	16,293	3.3	94.9	—
10 月末	16,390	3.9	97.8	—
11 月末	15,849	0.5	96.1	—
12 月末	13,672	△ 13.3	98.0	—
(期 末) 2023年 1 月30日	15,783	0.0	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)

■世界株式市況

世界株式市況は、おおむね下落しました。

世界株式市況は、当作成期首より2022年3月半ばにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したこと、中国本土での新型コロナウイルス感染が再拡大したことなどを背景に、大きく下落しました。F R Bの利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や経済の先行き不透明感が重荷となったこと、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、再度下落しました。6月半ば以降は、F R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、F R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、12月末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念され、下落しました。当作成期末にかけては、中国のゼロコロナ政策の緩和や経済対策への期待感、米国の利上げペースの減速観測が支えとなり反転し、上昇しました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安が大きく進行しました。5月以降は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり円高が進行しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、7月半ばにかけて再度大きく上昇しました。その後は、米国金利が低下して日米金利差の縮小が意識されたことで円高となりましたが、8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安に転じました。さらに9月に入ると、F R Bが大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安が進行しました。しかし11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、また、12月に日銀が想定外の政策修

正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識されて日本の長期金利が大きく上昇し、当作成期末にかけて投資対象通貨は上昇幅を縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「E Vマザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■E Vマザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)

■当ファンド

「E Vマザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「E V（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■E Vマザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、TESLA INC（米国）、ANALOG DEVICES INC（米国）、ON SEMICONDUCTOR CORP（米国）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年 2月 1日 ～2023年 1月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,994

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「EVマザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「EV（電気自動車）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■EVマザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「EV（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 2. 1~2023. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	198円	1. 218%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 265円です。
(投 信 会 社)	(96)	(0. 592)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(96)	(0. 592)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	77	0. 472	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(77)	(0. 472)	
有 価 証 券 取 引 税	23	0. 139	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(23)	(0. 139)	
そ の 他 費 用	11	0. 066	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0. 049)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0. 012)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	308	1. 895	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

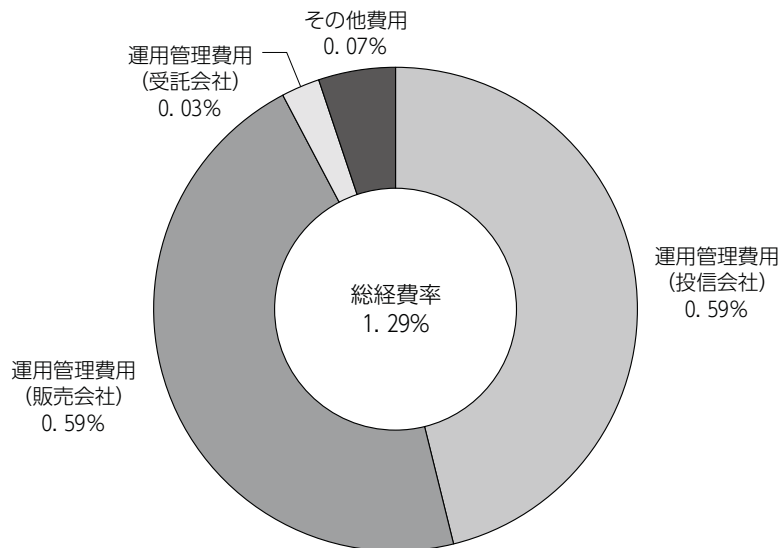
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.29%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
E Vマザーファンド	648,228	1,135,500	525,642	898,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

項 目	当 期
	E Vマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,607,243千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,733,063千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.31

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,940	133	1.7	7,666	193	2.5
為替予約	7,336	—	—	6,937	—	—
コール・ローン	5,618	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,405千円
うち利害関係人への支払額 (B)	467千円
(B) / (A)	1.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
E Vマザーファンド	3,893,971	4,016,556	6,764,283

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
E Vマザーファンド	6,764,283	99.2
コール・ローン等、その他	52,206	0.8
投資信託財産総額	6,816,490	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.11円、1香港・ドル=16.62円、100韓国・ウォン=10.60円、1オフショア・人民元=19.298円、1ユーロ=141.47円です。

(注3) E Vマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (6,678,360千円) の投資信託財産総額 (6,797,167千円) に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,816,490,296円
コール・ローン等	52,206,803
E Vマザーファンド（評価額）	6,764,283,493
(B) 負債	42,780,696
未払信託報酬	42,587,821
その他未払費用	192,875
(C) 純資産総額（A－B）	6,773,709,600
元本	4,291,717,107
次期繰越損益金	2,481,992,493
(D) 受益権総口数	4,291,717,107口
1万口当り基準価額（C/D）	15,783円

* 期首における元本額は4,116,825,307円、当作成期間中における追加設定元本額は1,577,760,830円、同解約元本額は1,402,869,030円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,783円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,523,344,663
(d) 分配準備積立金	49,226,007
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,572,570,670
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,572,570,670
(h) 受益権総口数	4,291,717,107口

■損益の状況

当期 自2022年2月1日 至2023年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,946円
受取利息	2,203
支払利息	△ 20,149
(B) 有価証券売買損益	△ 6,945,590
売買益	130,664,545
売買損	△ 137,610,135
(C) 信託報酬等	△ 83,861,777
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 90,825,313
(E) 前期繰越損益金	△ 41,334,224
(F) 追加信託差損益金	2,614,152,030
(配当等相当額)	(251,646,437)
(売買損益相当額)	(2,362,505,593)
(G) 合計（D+E+F）	2,481,992,493
次期繰越損益金（G）	2,481,992,493
追加信託差損益金	2,614,152,030
(配当等相当額)	(251,646,437)
(売買損益相当額)	(2,362,505,593)
分配準備積立金	49,226,007
繰越損益金	△ 181,385,544

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

EVマザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2023年1月30日)

(作成対象期間 2022年2月1日～2023年1月30日)

EVマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

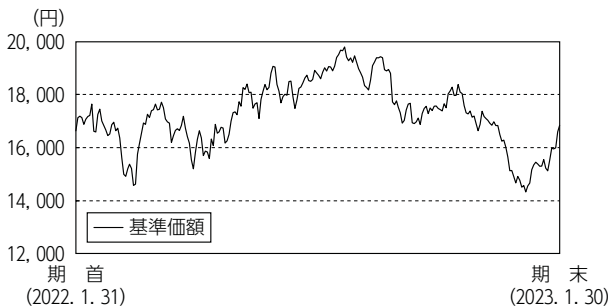
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

E Vマザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式 組比率	株式 先比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2022年 1月31日	16,633	—	99.4	—
2月末	16,866	1.4	99.6	—
3月末	17,648	6.1	99.3	—
4月末	15,810	△ 4.9	98.7	—
5月末	17,320	4.1	99.0	—
6月末	18,387	10.5	99.2	—
7月末	18,824	13.2	99.0	—
8月末	18,831	13.2	98.4	—
9月末	17,316	4.1	95.0	—
10月末	17,439	4.8	97.9	—
11月末	16,879	1.5	96.3	—
12月末	14,570	△ 12.4	98.3	—
(期末) 2023年 1月30日	16,841	1.3	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,633円 期末：16,841円 騰落率：1.3%

【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や米国の金融引き締めによる景気減速懸念などを背景に、おおむね下落しました。一方で、投資対象通貨は円に対して上昇（円安）し、基準価額のプラス要因となりました。このような環境下において、日本を含む世界の「EV（電気自動車）」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は、おおむね下落しました。

世界株式市況は、当作成期首より2022年3月半ばにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めの懸念で金利が上

昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したこと、中国本土での新型コロナウイルス感染が再拡大したことなどを背景に、大きく下落しました。F R Bの利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や経済の先行き不透明感が重荷となったこと、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの懸念が強まったことなどから、再度下落しました。6月半ば以降は、F R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は原材料出尽くし観測から上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、F R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、12月末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念され、下落しました。当作成期末にかけては、中国のゼロコロナ政策の緩和や経済対策への期待感、米国の利上げペースの減速観測が支えとなり反転し、上昇しました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の見直しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安が大きく進行しました。5月以降は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり円高が進行しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、7月半ばにかけて再度大きく上昇しました。その後は、米国金利が低下して日米金利差の縮小が意識されたことで円高となりましたが、8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安に転じました。さらに9月に入ると、F R Bが大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安が進行しました。しかし11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、また、12月に日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識されて日本の長期金利が大きく上昇し、当作成期末にかけて投資対象通貨は上昇幅を縮小しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「EV（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見直し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「EV（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見直し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、TESLA INC（米国）、ANALOG DEVICES INC（米国）、ON SEMICONDUCTOR CORP（米国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「E V（電気自動車）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	82円 (82)
有価証券取引税 (株式)	24 (24)
その他費用 (保管費用) (その他)	11 (8) (2)
合 計	116

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	千株 14 (—)	千円 133,849 (—)	千株 207.6 (—)	千円 290,417 (—)	
外 国	アメリカ	百株 882 (120)	千アメリカ・ドル 11,915 (—)	百株 1,452 (—)	千アメリカ・ドル 14,374 (—)
	香港	百株 7,215 (789.6)	千香港・ドル 92,961 (—)	百株 5,247 (—)	千香港・ドル 48,210 (—)
	韓国	百株 554 (1.72)	千韓国・ウォン 14,280,625 (860)	百株 638.22 (—)	千韓国・ウォン 11,268,345 (—)
	中国	百株 29,459.86 (1,705.21)	千オフショア・人民元 142,179 (—)	百株 37,865.77 (—)	千オフショア・人民元 158,012 (—)
	ユーロ (オランダ)	百株 339 (—)	千ユーロ 1,239 (—)	百株 878 (—)	千ユーロ 3,073 (—)
	ユーロ (ドイツ)	百株 635 (—)	千ユーロ 1,995 (—)	百株 — (—)	千ユーロ — (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 974 (—)	千ユーロ 3,234 (—)	百株 878 (—)	千ユーロ 3,073 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

銘 柄	当 期			買 付				売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
GANFENG LITHIUM CO LTD-H (中国)	292	508,788	1,742	NXP SEMICONDUCTORS NV (オランダ)	22.45	531,440	23,672	WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A (中国)	408.912	485,409	1,187
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A (中国)	327.434	482,612	1,473	BEIJING EASPRING MATERIAL-A (中国)	283.974	493,597	1,738	LG ENERGY SOLUTION LTD (PROPOSED) (韓国)	11	464,212	42,201
L&F CO LTD (韓国)	17.1	458,124	26,790	YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A (中国)	142.29	464,167	3,262	TEXAS INSTRUMENTS INC (アメリカ)	17	407,166	23,950
SK INNOVATION CO LTD (韓国)	18.9	394,012	20,847	STMICROELECTRONICS NV (オランダ)	87.8	431,400	4,913	BEIJING EASPRING MATERIAL-A (中国)	283.974	400,447	1,410
XPENG CLASS A INC (ケイマン諸島)	217.5	376,971	1,733	GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A (中国)	279.142	363,167	1,301	SK INNOVATION CO LTD (韓国)	18.9	394,012	20,847
TESLA INC (アメリカ)	8.95	340,540	38,049	SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A (中国)	295	349,708	1,185	XPENG CLASS A INC (ケイマン諸島)	217.5	376,971	1,733
				ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A (中国)	965.15	311,561	322	TESLA INC (アメリカ)	8.95	340,540	38,049
				SK IE TECHNOLOGY LTD (韓国)	25.6	308,554	12,052				
				XPENG CLASS A INC (ケイマン諸島)	217.5	304,499	1,399				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

E Vマザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千円	
電気機器 (100.0%)				
日本電産	—	11	80,190	
ルネサスエレクトロニクス	204.6	—	—	
合計	千株		千円	
株数、金額	204.6	11	80,190	
銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	<1.2%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	業種等	
	百株		千円		
(アメリカ)					
ALBEMARLE CORP	163	129	3,634	472,844	素材
NXP SEMICONDUCTORS NV	196	—	—	—	情報技術
APTIV PLC	173	—	—	—	一般消費・サービス
TESLA INC	52	244	4,340	564,776	一般消費・サービス
XPENG INC - ADR	489	—	—	—	一般消費・サービス
ON SEMICONDUCTOR CORP	670	538	3,963	515,683	情報技術
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	159	2,786	362,527	情報技術
ANALOG DEVICES INC	215.5	237.5	4,057	527,883	情報技術
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	—	201	1,901	247,425	素材
アメリカ・ドル	株数、金額		株数、金額		
通貨計	1,958.5	1,508.5	20,683	2,691,141	<39.8%>
	百株		千円		
(香港)					
NIO CLASS A INC	—	700	6,545	108,777	一般消費・サービス
BYD CO LTD-H	775	1,205	29,667	493,067	一般消費・サービス
GANFENG LITHIUM CO LTD-H	—	1,627.6	12,410	206,261	素材
香港・ドル	株数、金額		株数、金額		
通貨計	775	3,532.6	48,622	808,106	<11.9%>
	百株		千円		
(韓国)					
SK IE TECHNOLOGY LTD	184	—	—	—	素材
LG ENERGY SOLUTION LTD (PROPOSED)	—	92	4,655,200	493,451	資本財・サービス
SAMSUNG SDI CO LTD	48	36.5	2,507,550	265,800	情報技術
L&F CO LTD	—	106	2,210,100	234,270	情報技術
SK INNOVATION CO LTD	85	—	—	—	エネルギー
韓国・ウォン	株数、金額		株数、金額		
通貨計	317	234.5	9,372,850	993,522	<14.7%>

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	業種等	
	百株		千円		
(中国)					
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGIES CO LTD-A	4,008.5	2,305.5	16,394	316,389	資本財・サービス
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUIPMENT CO LTD-A	—	2,831.12	12,632	243,788	資本財・サービス
GEM CO LTD-A	20,349	21,281	16,769	323,626	素材
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGIES CO LTD-A	537.28	567.37	25,645	494,914	資本財・サービス
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENERGY MATERIALS CO LTD-A	—	2,140	11,622	224,294	素材
YUNNAN ENERGY NEW MATERIALS CO LTD-A	691.29	—	—	—	素材
EVE ENERGY CO LTD-A	1,481.91	—	—	—	資本財・サービス
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGENT ENERGY CO LTD-A	9,651.5	—	—	—	資本財・サービス
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	—	1,935	12,544	242,093	一般消費・サービス
GUANGZHOU TINCI MATERIALS CO LTD-A	1,041.21	—	—	—	素材
オフショア・人民元	株数、金額		株数、金額		
通貨計	37,760.69	31,059.99	95,608	1,845,107	<27.3%>
	百株		千円		
ユーロ(オランダ)					
STMICROELECTRONICS NV	539	—	—	—	情報技術
ユーロ	株数、金額		株数、金額		
通貨計	539	—	—	—	<—>
	百株		千円		
ユーロ(ドイツ)					
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	635	2,173	307,454	情報技術
ユーロ	株数、金額		株数、金額		
通貨計	—	635	2,173	307,454	<4.5%>
	百株		千円		
ユーロ					
ユーロ	株数、金額		株数、金額		
通貨計	539	635	2,173	307,454	<4.5%>
	株数、金額		株数、金額		
通貨計	41,350.19	36,970.59	—	6,645,332	<98.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,725,522	98.9
コール・ローン等、その他	71,645	1.1
投資信託財産総額	6,797,167	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.11円、1香港・ドル=16.62円、100韓国・ウォン=10.60円、1オフショア・人民元=19.298円、1ユーロ=141.47円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(6,678,360千円)の投資信託財産総額(6,797,167千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,797,167,695円
コール・ローン等	55,850,005
株式(評価額)	6,725,522,505
未収入金	15,795,185
(B) 負債	32,897,595
未払金	32,897,595
(C) 純資産総額(A-B)	6,764,270,100
元本	4,016,556,911
次期繰越損益金	2,747,713,189
(D) 受益権総口数	4,016,556,911口
1万口当り基準価額(C/D)	16,841円

* 期首における元本額は3,893,971,438円、当作成期間中における追加設定元本額は648,228,142円、同解約元本額は525,642,669円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：iFreeActive EV 4,016,556,911円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,841円です。

■損益の状況

当期 自2022年2月1日 至2023年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	43,454,738円
受取配当金	42,843,640
受取利息	620,935
支払利息	△ 9,837
(B) 有価証券売買損益	11,219,261
売買益	1,626,597,251
売買損	△ 1,615,377,990
(C) その他費用	△ 4,214,202
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,459,797
(E) 前期繰越損益金	2,583,038,865
(F) 解約差損益金	△ 373,057,331
(G) 追加信託差損益金	487,271,858
(H) 合計(D+E+F+G)	2,747,713,189
次期繰越損益金(H)	2,747,713,189

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。